

2023年2月14日

各 位

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号  
株式会社建設技術研究所  
代表取締役社長 中村 哲己  
(コード番号 9621 東証プライム市場)  
問合先 取締役常務執行役員管理本部長 鈴木直人  
電話 03-3668-4125

2023年12月期(第61期)経営計画の策定及び中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、2023年12月期(第61期)経営計画の策定、及び2021年12月27日に公表いたしました2024年12月期を最終年度とする「中期経営計画2024」の目標数値の一部見直しをいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2023年12月期(第61期)経営計画の策定及び中期経営計画見直しの背景

当社グループは、「グローバルインフラソリューショングループ」として成長することを目指し、目標達成に向け取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの顕在化で先行きが見通しにくい状況が継続しておりますが、国内建設コンサルティング事業では、政府が推進している防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化推進などを背景として、前連結会計年度に続き売上が堅調に推移しております。加えて、発注単価の上昇や社内DXの推進等による生産性向上などに伴い、売上原価率が低減し、営業利益率が上昇しております。

一方、次期中期経営計画に向けて、国土強靱化推進施策の変化に備えなくてはなりません。そこで、市場拡大のための事業構造変革、生産性向上に向けた生産システム改革を推進するために、引き続き以下の投資を強化していく必要があります。

- ・ 人材強化や育成、処遇改革等の人的資本への投資強化
- ・ 技術競争力を強化するための、技術開発、品質向上に係る投資強化
- ・ 事業拡大、生産性向上に向けた研究開発投資の強化

こうした状況を踏まえ、当社グループは持続的な企業価値の向上を図ることを目指し、「中期経営計画2024」の営業利益並びに営業利益率の目標数値を見直した上で、第61期経営計画を策定いたしました。

2. 中期経営計画2024及び第61期経営計画における経営目標数値（見直し後の該当箇所を下線表記）

		2023年12月期 第61期経営計画	2024年12月期 中期経営計画 (括弧内当初数値)
連結	売上高	840億円	850億円
	営業利益	72億円	<u>77億円</u> (68億円)
	営業利益率	8.6%	<u>9.1%</u> (8.0%)
個別	売上高	520億円	550億円
	営業利益	63億円	<u>64億円</u> (55億円)
	営業利益率	12.1%	<u>11.6%</u> (10.0%)

※ 詳細は、別途開示しております「2022年12月期(第60期)決算説明資料」をご参照ください。

(注意事項)

上記の目標数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。

以 上